

「歴史修正主義」を許さず、史実を学ぶ運動を強化する決議

8月14日、安倍首相は「戦後70年談話」を発表した。戦後50年の村山談話、60年の小泉談話が明記した「植民地支配」、「侵略」、「痛切な反省」、「心からのおわび」といった文言は他人事のように書かれているが、反省しているのもおわびしているのも安倍首相自身ではない。他方で、安倍首相は、「私たちの子や孫、そしてその先の世代の子どもたちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません」と明言した。この文面こそが安倍首相の本心であり、「未来志向」という名をかりて、歴史の史実をなかつたことにしたいとする意図を示している。

「南京大虐殺はなかつた」「日本軍慰安婦はねつ造」などと明白な史実すら否定し、侵略戦争で筆舌に尽くしがたい被害を与えた事実を認めない。安倍首相は、そうした恥知らずで無知な政治家や評論家の筆頭格である。靱井NHK会長や、作家の百田尚樹らを登用して、こうした史実を歪曲する発言をくりかえさせているのは、ほかならぬ安倍首相である。そして、新聞、テレビなどのメディアに対する言論統制を強めてきた。「愛国心が育たない」、「子どもが自国の歴史に誇りが持てない」などと主張し、日本が仕掛けた戦争の侵略や加害の歴史事実を書いた教科書を自虐史観、偏向だとして攻撃をくわえ、教育に対する国家管理を強めている。民主主義の根幹である表現・報道・学問の自由をためらいもなく侵害して、米国と一緒に世界中で再び戦争が出来る日本づくり、人材づくりを急いでいる。

わたしたちは、こうした戦争する国づくりのための「史実の歪曲」、「歴史修正主義」に対抗するための取り組みとして、全組合員が正しい歴史認識を身につけるために、今年取り組んだ「戦後70年プロジェクト」の経験をさらに豊かにしていく必要がある。史実を社会に広めるための学習と運動の強化をはかり、次世代の子どもや孫たちに歴史の事実を継承する運動に取り組む。

1. 侵略戦争と植民地支配の史実を学び、正しい歴史認識を身につけるための学習に各支部は系統的に取り組む。
1. 「ジョン・ラーベ」の自主上映や日本軍「慰安婦」パネル展など、史実を広める活動を、ひきつづき各支部で工夫して取り組む。
1. 民主主義の根幹を揺るがす思想・学問、表現・報道の自由の権利侵害を許さない闘いを強化する。

以上、決議する。

2015年9月7日

全日本建設運輸連帯労働組合

第32回定期大会